

事務事業名		市営住宅管理事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目																									
	施策名	15 良好な生活空間の創造				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	03 良質な住環境の整備				01	08	06	02	05																					
根拠法令		民法、借地借家法、市営住宅条例、浄化槽法、消防法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																									
所属	部課名	都市整備部 住宅管理課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	花崎 誠																													
	係名	施設管理係	電話 0192-27-3111																												
担当者		澤田 剛	内線 327																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
市営住宅の管理者として、市営住宅の管理・運営に必要な事務を行う。 平成26年10月から、入居者の利便性向上等を目的として指定管理者制度を導入しており、指定管理者と連携して業務を行っている。直近の指定管理期間は令和4年度～令和8年度の5年間。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)	0																													
	人件費																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	委託業務等件数
指定管理業務委託、火災共済加入、長谷堂東団地下水道受益者負担金支払い及び市営住宅山口団地の解体業務委託、境界復元・用地測量調査業務委託を行った。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
指定管理業務委託、火災共済加入、市営住宅御山下団地・田中団地の一部の解体業務委託、境界復元・用地測量調査業務委託、大洞団地下水接続に係る設計業務委託、工事を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
市営住宅(建物)、市営住宅入居者。		カ	通常維持管理委託住宅団地箇所数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
市営住宅の居住環境を良好に維持する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
良質な市営住宅を提供する。		名称	
		サ	市営住宅等入居世帯数(各年4/1現在)
		シ	指定管理者取扱件数(各種申請、要望・苦情、修繕対応等)
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			19,480	14,598	15,469	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	84,182	77,848	94,660	129,171	97,152	102,035
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	84,182	77,848	94,660	148,651	111,750	117,504
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	200	150	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	800	600	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)		千円	84,982	78,448	95,260	149,251	112,350
⑤ 活動指標		ア	件	4	3	8	8	8	
⑥ 対象指標		カ	団地	42	41	40	39	38	
⑦ 成果指標		サ	世帯	842	820	800	800	800	
		シ	件	2,655	2,468	2,500	2,500	2,500	

事務事業ID	0652	事務事業名	市営住宅管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市営住宅が建設された昭和28年度から事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	火災共済は、当初建設当時から加入している。 災害公営住宅の建設により、管理戸数が大幅に増えていることなどから、平成26年10月から指定管理者制度を導入し、市営住宅の管理等について委託している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	指定管理者制度の導入により、要望等への対応が迅速化され、入居者から好評を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 良好な住環境を維持するために必要なものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市営住宅に対するものであり、市が負担すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は市営住宅とその入居者であり、限定・追加の余地はない。また、維持が目的であり、限定・拡充はすべきではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 住宅の適切な管理を実施することにより、良質が確保される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 住宅の維持管理を廃止することはできない。また、火災共済加入は、万一の場合を考えると廃止できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要以上の契約額の削減は、管理の質の低下を招きかねない。指定管理者の業務内容については、業務報告等の確認により、適正な業務管理を行っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員・時間で業務を遂行している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 外灯やエレベーター等の共用部分に関する経費については、共益費として入居者が負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。